

第 5 期 計 算 書 類

〔 令和 4 年 6 月 1 日から
令和 5 年 5 月 31 日まで 〕

貸 借 対 照 表
個 別 注 記 表

貸借対照表

(令和5年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	271,847	流動負債	82,037
現金及び預金	256,969	短期借入金	4,696
売掛金	12,040	未払金	37,584
立替金	955	未払費用	6,437
前払費用	1,884	未払法人税等	18,650
未収入金	0	未払消費税等	11,869
未収収益	0	前受金	138
仮払金	0	預り金	2,664
固定資産	4,690	固定負債	34,159
有形固定資産	804	長期借入金	34,159
建物	0	負債合計	116,196
構築物	0	(純資産の部)	
機械装置	0	株主資本	160,341
車両運搬具	0	資本金	89,006
工具器具備品	711	資本剰余金	85,006
一括償却資産	93	資本準備金	85,006
無形固定資産	0	利益剰余金	△13,671
ソフトウェア	0	利益準備金	0
投資その他の資産	3,885	その他利益準備金	△13,671
関係会社株式	3,487	繰越利益剰余金	△40,806
敷金	35	新株予約権	0
長期前払費用	364	純資産合計	160,341
資産合計	276,537	負債・純資産合計	276,537

(当期純利益 27,135)

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入表示しております。

【個別注記表】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 4年～5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

該当事項はありません。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。